

令和6年3月21日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 福島県

## 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和5年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の最終報告書を提出します。

## 【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	福島県					
所在地	〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16					
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	危機管理部災害対策課 TEL:024-521-7641 FAX:024-521-7920 E-mail:saigai@pref.fukushima.lg.jp					
共同で取り組む部局 の連絡先	保健福祉部保健福祉総務課 TEL:024-521-7217 FAX:024-521-7979 E-mail:hofukusoumu@pref.fukushima.lg.jp					
連携団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区防災計画の作成に取り組む地域団体（町内会や自主防災組織）及び該当地区の市町村担当課</li> <li>・ 地区防災計画の作成支援に協力する個人や団体（防災士や地元大学等）</li> </ul>					
事業概要	㊦都道府県事業	×	㊧共創型事業	○	㊨複合型事業	×
	<p>当県では今年度、未作成市町村を対象とした地区防災計画作成支援に取り組むこととしている。地区防災計画の作成にあたっては、その作成過程で、「地域の高齢者や障がい者をどう避難させるか」という課題が、作成に取り組む住民側から提示されると想定される。</p> <p>当該要支援者の状況により、市町村が作成主体となることが適当なケースでは、県として、令和4年度に作成した「個別避難計画策定支援ツール」等を用いた市町村支援を図る。本人・地域で作成可能な場合には、その実効性を確保するため、防災士や地元大学等と連携し、アドバイザー派遣を行い計画の作成支援を図る。</p>					

※本様式は、令和5年10月に御提出いただいた「様式 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものであるため、内容について更新等の必要がない場合、中間報告書と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えない。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付すること。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載の上、「参考資料①」と記載するなど、どの資料が当該項目の参考資料であるかわかるようにしておくこと。）

※ **○最終報告書は、全体で19ページ以内としてください。**

イズはA4判とする。

※【都道府県情報、事業概要】は1ページ以上2ページ以内とすること。

**【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（福島県）**

記載項目名	令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名	地区防災計画と個別避難計画の連携作成支援事業
事業全体の概要	県で実施する地区防災計画作成支援に併せて、それと連携した個別避難計画の作成支援を関係者協力のもとで行うことにより、市町村の計画作成に係る対応力の向上を図るとともに、要支援者支援に係る本人・地域の主体性を促進する。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理部災害対策課 →地区防災計画作成時に係る個別避難計画作成の促進等</li> <li>・危機管理部危機管理課 →地区防災計画作成支援の主担当、及び関係団体との連携窓口</li> <li>・保健福祉部保健福祉総務課及び各事業担当課 →事業への専門的視点からの助言</li> </ul>
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の防災士や大学 →地区防災計画作成に係るアドバイザーやファシリテーターを依頼</li> <li>・民間コンサル会社研究員 →個別案件に係る専門的見地からの助言等</li> </ul>
【4】 事業による 成果目標と進捗状況	<p>[成果目標]</p> <p>県の支援事業により地区防災計画を作成する最大20地域のうち、個別避難計画の作成が必要となる全ての市町村で、【本人・地域記入】又は【市町村支援】による個別避難計画が作成される。</p> <p>[進捗状況]</p> <p>希望等のあった9地区にて、地区防災計画の作成支援事業を実施し、全ての地区防災計画に要支援者支援に関する記載を盛り込んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区防災計画に要支援者支援に係る取組方針のみを記載 5地区</li> <li>・検討ワークを実施し、地区での個別避難方法を作成し共有 3地区</li> <li>・検討ワークを実施し、災害対策基本法に基づく個別避難計画を作成 1地区</li> </ul> <p>《課題と今後の対応の方向性》</p> <p>各地区での地区防災計画・個別避難計画作成に係るワークショップについて、当初は進行の大部分を地元防災士や大学教授に委ねる形式を想定していたが、考え方や手法等に各地区で差が生じてしまい、全ての地区に県担当が入り統一性の調整を図ることとなった。</p> <p>今後は、各地区が自走的に計画作成を進めて行くことができるよう、地区でのファシリテーターとなる者に対し、意識や手法に関する事前研修等の実施を検討したい。</p>
【5】 事業実施 スケジュール	<p>(※ ワークショップ=「WS」と記載)</p> <p>R5.5.1～ 各市町村でのモデル地区選出を随時依頼・調整</p> <p>○各地区での地区防災計画作成活動（年度末まで随時実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本宮市 7.22 まち歩き、8.23 第1回WS、10.19 第2回WS、11.23 第3回WS</li> <li>・猪苗代町 9.2 まち歩き、9.24 第1回WS、10.22 第2回WS、12.2 第3回WS</li> <li>・川俣町 10.4 まち歩き、11.21 第1回WS、1.11 第2回WS、2/20 第4回WS、3.26 第5回WS</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北塩原村 11.5 まち歩き、12.1 第1回WS、12.26 第2回WS、2.5 第3回WS</li> <li>・喜多方市 11.26 まち歩き、1.14 第1回WS、2.25 第2回WS</li> <li>・大玉村 12.3 まち歩き、1.21 第1回WS、2.21 第2回WS、3.15 第3回WS、 3.24 計画提示</li> <li>・二本松市 12.16 まち歩き、1.6 第1回WS、2.3 第2回WS、3.23 第3回WS</li> <li>・西会津町 12.16 まち歩き、1.8 第1回WS、2.24 第2回WS</li> <li>・磐梯町 12.23 まち歩き、1.27 第1回WS、2.24 第2回WS</li> </ul> <p>R5. 8. 21, 22 市町村職員向けワークショップ型研修開催</p> <p>R6. 2 地区防災計画及び個別避難計画の完成（目安）</p> <p>R6. 3. 18 成果報告会の実施</p>
【6】 特記事項	<p>上記の地区防災計画との連携作成のほか、別途、未作成20市町村への伴走支援（管理職同行での市町村訪問、オンラインでの助言、対象者への訪問同行等）を実施した結果、いずれも1件以上の個別避難計画作成を達成し、県内59市町村全てで個別避難計画「作成済（全部または一部）」となった。</p>

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】は1ページ以上2ページ以内とすること。

※【2】～【5】については、次の点を記載すること。[これまでに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、対応の方向性]

## 【取組の詳細】(福島県)

## 取組名：福島県【取組①】(地区防災計画と個別避難計画の連携作成)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	地区防災計画作成と連携した取組により、住民側に「地域の高齢者や障がい者をどう避難させるか」という課題意識と気づきが生まれることで、「本人・地域記入の個別避難計画」等の地域主体による要支援者支援を促進する。
【2】 取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区防災計画作成との連携により、地区内での避難支援等実施者確保につなげる</li> <li>・地域での支援が難しい要支援者は、区長等を通して市町村担当課へつなぐ</li> </ul>
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	マンパワー不足や業務過多等の事情から、個別避難計画作成を市町村単独で進めていくことが難しい状況にあった。
取組の方針・方向性	「本人・地域記入の個別避難計画」作成の取組により、地域が主体となって個別避難計画の作成を進めることができる仕組みを創出する。
具体的な取組の内容	地区防災計画作成の中で、要支援者支援を検討するワークショップを実施し、地区で作成可能な対象者と、市町村担当課へのつながりが必要な対象者を選定する。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	取組の開始当初は、地区住民や市町村の担当者、ファシリテーターを担う支援者に対して、地区防災計画と個別避難計画の制度的なつながりや連携作成の必要性について理解してもらうことが難しかった。
取組の中で工夫したこと	制度的な説明に固執せず、独自に作成したワークシート（添付：参考資料）で、地区の要支援者の明確化を優先した。要対象者を実際にリスト化して共有することで、地区及び市町村担当課の双方で、避難支援方法を考える流れが自然と生まれた。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	<p>モデルとなった9地区のうち、4地区で要支援者の個別の避難方法が作成・共有された。うち1地区では、支援度の高い対象者を市町村担当課へつなぐ、市町村支援による個別避難計画を作成することができた。</p> <p>[理由]</p> <p>地区防災計画作成のまち歩きや防災マップ作成を通じて、地区住民の課題意識向上を図ったことで、要支援者支援の検討ワークに自然とつながることができたため。</p>
令和5年度末時点の課題	<p>全ての地区で検討ワークを実施できたわけではなく、住民の意識やファシリテーター側のノウハウ等の影響により、取組に差が生じた。</p> <p>取組のスタートとなるまち歩きの段階から、要支援者支援について課題意識を持たせ、住民自身の主体的な検討を促すことが重要と思料。</p>
今後の取組の方向性	地区防災計画作成のファシリテーターを担う支援者に対しては、事前研修等を行い、個別避難計画との連携作成の考え方や手法についてノウハウを習得いただいた上で地区支援に入るスキームを確立したい。

## 【市町村の取組（連携市町村がある場合）】（福島県川俣町）※「㊦共創型事業」及び「㊧複合型事業」の場合必須

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	地区住民によるワークショップを通して、避難方法を検討しリスト化した要支援者について、地区での支援が可能な対象者においては、地区に計画様式を共有し、「本人・地域記入の個別避難計画」作成を依頼する。
【2】 取組のポイント	・地区との役割分担を行うことで、市町村での計画作成が必要な対象者への支援に注力できる
【3】 令和5年度当初の時点における状況	
課題	町では、対象者の要支援度等を考慮し個別避難計画作成の優先度を設定して取り組んでいるため、全ての要支援者について町単独で対応することが難しい状況にある。
取組の方針・方向性	一般の高齢者など地区住民での避難支援が可能な要支援者については、ワークショップを通して個別の避難方法を住民側で検討・作成する。
具体的な取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民側で、選定した要支援者の避難先・避難支援者・避難方法を検討</li> <li>・避難方法について本人から了解を得た後リスト化し、地区防災計画の添付資料として追加</li> <li>・より具体的な計画が必要な場合は、町から共有された計画様式に落とし込み、作成後は町担当課へ共有</li> </ul>
【4】 困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	地区では取組の開始当初から、要支援者支援に関して課題意識を持っていたが、作成に必要なノウハウ、地域の特性、町での優先度等、考慮すべき内容が多く、明確な対応方針を提示することに苦慮した。
取組の中で工夫したこと	地区・町・県の3者で対応方針検討の打ち合わせを実施したことで、それぞれの状況を考慮しつつ、各者の強みを活かした形での方針を決定・共有することができた。
【5】 令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	<p>選定した要支援者16名について、それぞれ下記のとおり対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民間での避難方法を検討し、地区防災計画の添付資料に反映 11名</li> <li>・「本人・地域記入の個別避難計画」を作成 2名</li> <li>・既に町が作成していた個別避難計画を地区へ提供 2名</li> <li>・「市町村支援による個別避難計画」を作成 1名</li> </ul> <p>[理由] ワークショップで地区の要支援者状況を明確化したことで、計画作成等の支援主体を適切に設定することができたため。</p>
令和5年度末時点の課題	モデル的な取組であるため、今後、「本人・地域記入の個別避難計画」等の地区での要支援者支援について、町内他地区へ普及・啓発していくことが重要。

今後の取組の方向性	シンポジウムの開催や、各地区との連絡会等の機会に、本モデル地区の取組を紹介・共有するとともに、今後地区防災計画の作成に取り組む地区があった場合には、個別避難計画の連携作成の視点を取り入れた支援の実施を検討していく。
-----------	---

## 【関連する施策】

地区防災計画
--------

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
瀧本 浩一	山口大学大学院・準教授	地区防災計画策定に向けた実践研修会	モデル対象地区を含む市町村及び防災士等への実践研修

## 【個別避難計画に係る取組に参画している関係者の一覧】

区分	概要（参加者等）	市町村名※	備考（巻き込む工夫など）	
計画作成の中心的役割を担った関係者	ケアマネジャー			
	民生委員			
	自主防災組織	川俣町	地区防災計画作成との連携	
	保健師	川俣町	町防災担当との連携	
	その他			
計画作成に参画した関係者	ケアマネジャー			
	民生委員			
	自主防災組織	該当市町村多数	地区防災計画作成との連携	
	保健師			
	その他	大学教授等	該当市町村多数	県からの依頼
		大学生	二本松市、本宮市、大玉村、猪苗代町	県からの依頼
		NPO	大玉村	地区住民とのつながり
防災士		喜多方市、北塩原村、磐梯町	県からの依頼	
避難支援等実施者	近隣の住民	該当市町村多数	地区防災計画作成との連携	
	自主防災組織	該当市町村多数	地区防災計画作成との連携	
	消防団			
	その他			
避難支援等関係者				

地域調整会議に出席した関係者			
避難訓練への参加者 参加機関や団体等			
その他			

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。(管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。)

### 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：災害対策課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：1名	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：

### 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	0円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和5年度決算見込額	152千円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和6年度当初予算額	403千円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	156,100人

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】 特になし

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	新聞広告	
	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS (X (旧Twitter)、Facebook、Instagram、YouTubeなど)	
	ウェブサイト	
	広報番組 (テレビ、ラジオ、CATV、コミュニティFMなど)	
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

特になし

## 【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

市町村職員向け個別避難計画作成支援ガイド (大阪府)

**【管内で活用されている、取組の支援<sup>注1)</sup>に活用した仕組み<sup>注2)</sup>と活用内容】**

特になし

注1) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注2) 地方財政措置(普通交付税)、モデル事業・ピアサポート(内閣府(防災担当))を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

**【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】**

地区防災計画と個別避難計画の連携作成

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容を記載すること。